

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,878,959	流動負債	14,273,084
現金預金	1,361,414	支払手形	243,058
受取手形	23,378	工事未払金	6,411,603
完成工事未収入金	26,515,987	短期借入金	3,030,000
未成工事支出金	539,619	リース債務	19,453
材料貯蔵品	121,879	未払金	809,700
前渡金	223,453	未払法人税等	782,329
未収入金	39,014	未払消費税等	749,704
その他	72,193	未成工事受入金	4,050
貸倒引当金	△17,981	預り金	242,143
		賞与引当金	1,810,053
固定資産	6,448,817	工事損失引当金	88,801
有形固定資産	4,192,708	災害補償引当金	80,000
建築物	2,075,686	環境対策引当金	710
構築物	91,308	その他	1,475
機械装置	89,526	固定負債	1,352,249
車輛運搬具	32,826	リース債務	13,628
工具器具・備品	69,324	退職給付引当金	1,203,307
土地	1,459,749	役員退職慰労引当金	83,070
リース資産	33,081	環境対策引当金	2,676
建設仮勘定	341,205	資産除去債務	41,670
		その他	7,898
無形固定資産	18,310	負債合計	15,625,333
ソフトウェア	16,203	純資産の部	
その他	2,106	株主資本	19,795,666
投資その他の資産	2,237,797	資本金	472,000
投資有価証券	209,812	資本剰余金	94,978
関係会社株式	770,943	資本準備金	94,978
出資金	1,300	利益剰余金	19,228,688
長期貸付金	2,612	利益準備金	94,255
繰延税金資産	1,103,682	その他利益剰余金	19,134,432
その他	183,006	別途積立金	1,750,000
貸倒引当金	△33,560	繰越利益剰余金	17,384,432
		評価・換算差額等	△93,223
		その他有価証券評価差額金	△93,265
		繰越ヘッジ損益	42
資産合計	35,327,777	純資産合計	19,702,443
		負債・純資産合計	35,327,777

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法〕によっております。

(2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 災害補償引当金 過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 従業員（執行役員含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

(7) 環境対策引当金 有害物質（ポリ塩化ビフェニル等）の廃棄に係る将来の支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、20,272,389千円であります。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

①ヘッジ手段：為替予約

②ヘッジ対象：外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針 デリバティブの取引に関しては、社内規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物

264,271千円

土 地

718,671千円

上記に対応する債務

短期借入金

2,750,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,449,504千円
3. 保証債務	
株式会社スガテックマネジメントの銀行借入に対する債務保証	555,000千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,193,261千円
短期金銭債務	2,446,560千円
長期金銭債務	2,178千円
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に対応する、工事損失引当金は806千円であります。	

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	23,906,913千円
仕入高	4,663,304千円
販売費及び一般管理費	18,311千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,561千円
受取配当金	47,184千円
受取賃貸料	15,151千円
経営指導料	42,600千円
雑収入	19,065千円

2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は11,179千円であります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	8,844,500	8,844,500	
普通株式	8,844,500	8,844,500	

(注)自己株式は所有しておりません。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月21日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	132,667千円
② 1株当たりの配当額	15円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

2019年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	486,447千円
② 配当原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	55円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月27日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	554,238千円
退職給付引当金	368,452千円
土地評価損	133,362千円
減価償却費	87,265千円
有価証券	48,800千円
未払事業税	48,664千円
その他有価証券評価差額金	47,437千円
会員権評価損	37,274千円
その他	119,042千円
繰延税金資産小計	1,444,537千円
評価性引当額	△340,835千円
繰延税金資産合計	1,103,701千円
繰延税金負債	
繰越ヘッジ損益	△18千円
繰越税金負債合計	△18千円
繰延税金資産の純額	1,103,682千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
その他の 関係会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼製品 の製造及び 販売	17.3%	・ 同社より、機械設備の設 計、製作、据付及び整備工 事を受注している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高	23,906,550	完成工事未収入金	18,174,678	
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
株式会社 スガテック マネジメン ト	東京都 港区	215,400	債務引受型 決済サービ ス引受	19.3%	・ 債務保証 ・ 保証料の受入れ	
	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
	債務保証		555,000	—	—	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 株式会社スガテックマネジメンの銀行借入(555,000千円、期限2019年4月22日)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注4)「新日鐵住金株式会社」は2019年4月1日付で「日本製鉄株式会社」へ商号変更しております。

2. 会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコープ	東京都 港区	90,000	建設用機材・ 資材の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注 ・同社に事務所の一部を転貸 及び賃貸している ・同社に対し、経営指導をおこ なっている。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		4,647,444	工事未払金	2,417,447
		経営指導料		42,600	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
その他の 関係会社 の子会社	日鉄住金テック エンジニアリング 株式会社	東京都 千代田区	5,468,716	鉄鋼生産設備等 の機械・電気計 装・システム・ 建設に関するエ ンジニアリング及 び整備、機業	—	・同社より、機械設備の設 計、製作、据付及び整備工 事を受注している。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高		1,560,078	完成工事未収入金	380,815
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	新日鉄住金エ ンジニアリング 株式会社	東京都 品川区	15,000,000	製鉄・環境プラ ントの建設等	—	・同社より、機械設備の設 計、製作、据付を受注して いる。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高		814,827	完成工事未収入金	822,334
	会社の名称等	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	日本コークス 工業株式会社	東京都 江東区	7,000,000	コークス・化成品の 製造・販売	—	・同社より、機械設備の設 計、製作、据付及び整備工 事を受注している。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
完成工事高		920,926	完成工事未収入金	463,808		

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3)「日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社」および「新日鉄住金エンジニアリング株式会社」は2019年4月1日付で商号をそれぞれ「日鉄テックスエンジニアリング株式会社」および「日鉄エンジニアリング株式会社」へ変更しております。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具と工具器具・備品の一部は、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金計画に基づき資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえて決定しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金は四半期毎に残高管理を行っており、また、顧客別に係る信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 信用リスクの集中

当社における営業債権のうち68.5%が特定の大口顧客（新日鐵住金株式会社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,361,414	1,361,414	—
(2) 完成工事未収入金	26,515,987	26,515,987	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	209,532	209,532	—
(4) 関係会社株式	365,232	365,232	—
資産計	28,452,166	28,452,166	—
(1) 工事未払金	6,411,603	6,411,603	—
(2) 短期借入金	3,030,000	3,030,000	—
負債計	9,441,603	9,441,603	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額よっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 405,991 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」「資産(4)関係会社株式」には含めておりません。

X. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,227 円 65 銭
2. 1株当たり当期純利益	274 円 29 銭

X I. 重要な後発事象

該当事項はありません。

※記載しております数字の内、金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨て、その他は、四捨五入により表示しております。